

1 概要

(1) 策定の趣旨

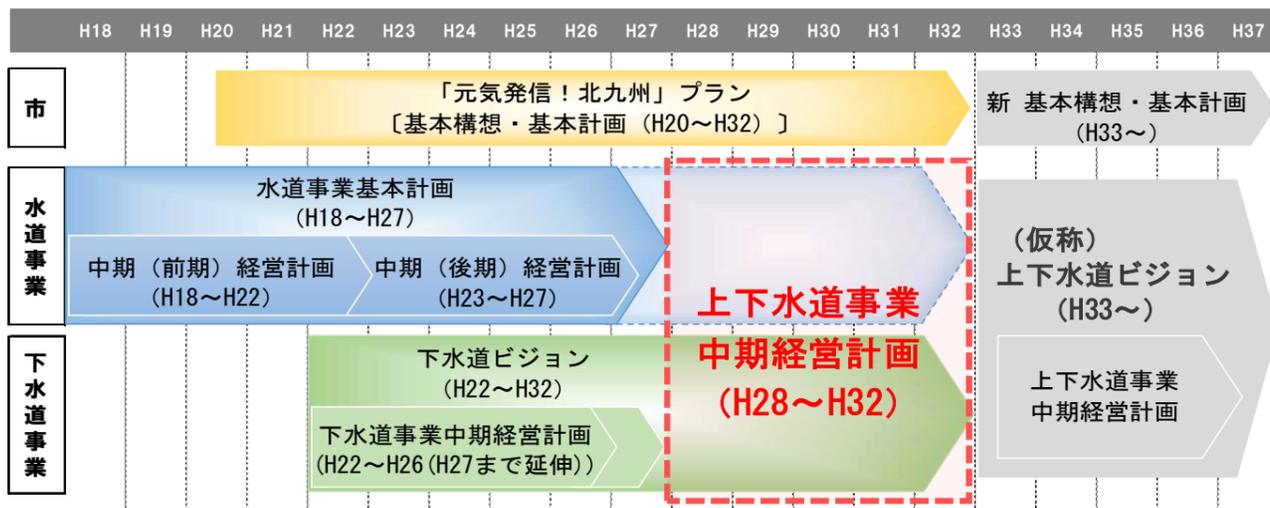
平成 24 年度の「上下水道局」発足を受け、統合による効果を活かしながら、市民サービスの向上、危機管理対策や健全経営などに努めているところである。

今般、水道事業及び下水道事業の各中期経営計画が完了することから、より一層、安全・安心で誰からも信頼される上下水道を目指すべく、「北九州市上下水道事業中期経営計画」を策定するもの。

(2) 位置付け

本計画は、本市の基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プランをはじめ、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「連携中枢都市圏構想」及び「北九州市公共施設マネジメント基本計画（社会インフラ版）」などの市の計画や、国の「新水道ビジョン」、「新下水道ビジョン」の目指すべき方向性を踏まえた 5 年間の計画（平成 28～32 年度）とする。

◆北九州市上下水道事業中期経営計画の体系



(3) 基本理念

「北九州市水道事業基本計画」、「北九州市下水道ビジョン」のそれぞれの基本理念である「お客さまに信頼される水道」と「水めぐる“住みよいまち”をめざして」とする。

2 経営目標

今後は、料金収入の減少や更新需要の増加が予測されるなど、厳しい経営環境が見込まれる。

このため、事業の経営にあたっては、より一層「選択と集中」に努め、さらなる経費節減や増収対策に取り組む、将来を見据え、持続可能な上下水道事業の構築を目指す。

安全・安心で質の高いサービスを提供し、

現行料金を維持 する

- ・上下水道料金は県内で一番安価
- ・工業用水道料金は指定都市で一番安価

3 事業計画

上下水道事業を取巻く、主な 6 つの課題に的確に対応するため、15 施策 41 事業を実施し、経営目標の達成及び持続可能な事業運営を目指す。

①昨今の豪雨、地震などの災害の頻発化に備える「災害等の危機管理対策」

- ・施設の耐震化
- ・平成 25 年 7 月豪雨などに対応する浸水対策

②高度経済成長期に急速な整備をした「経年化施設の長寿命化・更新」

- ・アセットマネジメント手法を活用した更新投資の平準化
- ・長寿命化計画に基づく補修・補強

③お客さまニーズの高い「安全・安心でおいしい水の供給」

- ・水安全計画に基づく残留塩素の適正化
- ・アクアフレッシュ事業による学校直結式給水の推進

④温室効果ガスの発生量や川・海への汚濁負荷量を抑制する「環境負荷の低減」

- ・合流式下水道の改善による水環境の保全
- ・汚泥やエネルギーの有効利用

⑤本市が持つ技術力・経験を最大限に活かした「国内外に貢献する上下水道」

- ・市内企業、(株)北九州ウォーターサービスとの一層の連携強化による、海外水ビジネスや広域化の推進

⑥料金収入の減少などに対応するため「収支バランスを踏まえた経営基盤の強化」

- ・更なる行財政改革の推進
- ・支払利息の軽減や汚泥燃料化などによる経費節減
- ・水道用水及び工業用水の供給拡大や排水受入による増収対策

4 財政計画

	水道事業	下水道事業	工業用水道事業
総事業費 (3条+4条)	約 1,640 億円	約 2,580 億円	約 130 億円
施設整備費	約 410 億円	約 570 億円	約 40 億円
累積資金剰余 (H32年度末)	34 億円 (H27比▲37億円)	17 億円 (H27比▲9億円)	13 億円 (H27比▲5億円)
企業債残高 (H32年度末)	626 億円 (H27比+14億円)	1,550 億円 (H27比▲157億円)	24 億円 (H27比±0億円)

5 推進体制と進捗管理

○策定後の社会情勢の変化などに柔軟に対応し事業を着実に推進するため、毎年、PDCAサイクルを実施し、継続的な改善を重ねていく。

○議会を始め、有識者などで構成する外部検討会「北九州市上下水道事業検討会」や、「北九州市上下水道モニター」など外部の視点から専門的・客観的な意見をいただき、事業の見直しを行っていく。

6 今後のスケジュール（案）

- (1) 素案の議会（常任委員会）報告 平成 28 年 2 月 3 日
- (2) パブリックコメント実施 平成 28 年 2 月 15 日～3 月 11 日
- (3) 成案の策定・公表 平成 28 年 4 月

課題① 災害等の危機管理対策（3施策12事業）
～安全で快適な暮らしを支えます～

先の東日本大震災において、上下水道は市民生活に直結する重要なインフラであることが再認識されたところである。

大規模な災害などが発生した場合でも、安全で安定的な給水や下水処理を行えるよう、防災・減災の観点から、施設の耐震化やバックアップ機能の強化を推進する必要がある。また、近年は集中的な豪雨に起因する浸水被害の危険性が高まっていることから、浸水に対する安全度の向上を図る必要がある。

【重点施策1-1】 震災対策の拡充・強化

地震などの災害に対して、被害を最小限にし、早期に機能回復が図れる災害に強いライフラインを構築する。

事業No.	実施事業	成果目標(H32)
1-1-01	浄水場・配水池の耐震化【水道】	浄水施設耐震化率 59.2% [H26:0%] 配水池耐震化率 54.1% [H26:33.6%] 危険箇所整備 3箇所及び巡視点検
1-1-02	水道管路の耐震化【水道】	基幹管路の耐震化率 47.6% [H26:40.7%]
1-1-03	バックアップ機能の強化【水道】	送水ルート of 2系統化による安定給水向上人口 ・井手浦系ループ化 約 12.3万人 ・小森江系2条化 約 5.9万人(H30) [H26:3.6万人]
1-1-04	浄化センター・ポンプ場の耐震化【下水道】	6ポンプ場の耐震化(H36)
1-1-05	下水道管渠の耐震化【下水道】	特に緊急性の高い重要な管渠の耐震化 ・第1期計画 107kmの耐震化(H29) [H26:69.2km] ・第2期計画の策定(H29) ・第2期計画に基づく耐震化(H30~H32)
1-1-06	災害時における機能確保の推進【下水道】	マンホールトイレの整備(各区1箇所程度) 圧送管の2系統化(完了)

●浄化センター・ポンプ場の耐震補強



(耐震化前)耐震診断により、補強箇所を選定



(耐震化後)中空部に壁面設置

【重点施策1-2】 豪雨対策の拡充・強化

近年の集中的な豪雨など雨の降り方の変化により、市内でも浸水被害の危険性が高まっている。雨に強いまちをつくるため、浸水被害を最小化し、浸水に対する安全度の向上を図る。

事業No.	実施事業	成果目標(H32)
1-2-01	浸水被害の最小化【下水道】	10年に1度の降雨(53mm/h)に対応する雨水管などの整備 ・雨水整備率 73% [H26:71%]
1-2-02	合流地区の治水安全度の向上【下水道】	雨水増補管や雨水貯留施設などの整備 ・過去に浸水被害発生10地区の整備完了
1-2-03	小倉都心部の重点整備【下水道】	小倉都心部浸水対策推進プランに基づく施設整備 ・供用開始5地区 河川部局と連携した啓発、水防活動 ・水防訓練 年1回実施

【重点施策1-3】 危機管理体制の充実・強化

大規模な災害などが発生した場合でも、被害を最小限にとどめ上下水道サービスを持続していくため、あらゆる場面に迅速かつ柔軟に対応できるように上下水道一体とした危機管理体制の充実・強化を図る。

事業No.	実施事業	成果目標(H32)
1-3-01	事故対応能力の向上【共通】	模擬事故訓練、危機管理研修の実施 ・模擬事故訓練(局全体1回、水道2回、下水道2回) ・危機管理研修(水道3回、下水道1回) ※毎年度
1-3-02	応急給水能力の向上【水道】	非常用飲料水袋の常備など ・配水管整備(応急給水活動用)7箇所 ・仮設水槽40個(H29) ・非常用飲料水袋(6リットル)50,000枚 [H26:28,385枚]
1-3-03	ハードを活かすソフト施策の充実【下水道】	IT技術の活用による防災情報の周知

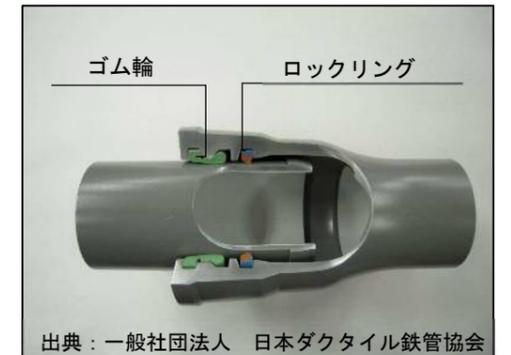
●小倉都心部の重点整備

10年に1度の降雨(53mm/h)に対応した雨水管渠や雨水貯留管などの整備を行う。



●水道管路の耐震化

外面塗装で耐食性が向上した「耐震継手GX形状ダクタイル鋳鉄管」を使用し、長寿命化を図る。



出典：一般社団法人 日本ダクタイル鉄管協会

●模擬事故訓練の状況



課題② 経年化施設の長寿命化・更新（2施策5事業）

～将来にわたって使い続けられるように、上下水道の機能を維持します～

今後、高度経済成長期に整備した施設の多くが更新時期を迎えることから、可能な限り長寿命化を図る必要がある。更新に際しては、将来需要を考慮しながら、施設規模と機能の最適化を図り、重要度・優先度を踏まえた効率的・計画的な更新を行う必要がある。

【重点施策2-1】 アセットマネジメント手法を活用した効率的・計画的な更新

持続可能な上下水道を実現していくため、長期的な視点に立って効率的・計画的な上下水道施設の改築更新を進める。

事業No.	実施事業	成果目標 (H32)
2-1-01	上下水道施設の長寿命化【共通】	LCCの最小化、投資の平準化 劣化の点検・調査、健全度評価などを踏まえた施設の予防保全 ・浄水場施設の補修・補強6箇所 ・配水池の補修・補強5箇所 ・下水道管の点検・調査及び健全度の評価年平均90km ・浄化センター・ポンプ場の第2期長寿命化計画に基づく補修・補強
2-1-02	水道・工業用水道施設の改築更新【水道】	老朽管、配水管理システムなどの改築更新 ・導送水管更新延長L=11.3km ・配水管更新延長L=250km ・工業用水道管更新延長L=5.1km など
2-1-03	下水道施設の改築更新【下水道】	管渠、電気・機械設備機器などの改築更新 ・大口径管の更新延長L=8.7km ・小口径管の更新延長L=91.9km ・長寿命化計画に基づく設備機器の更新

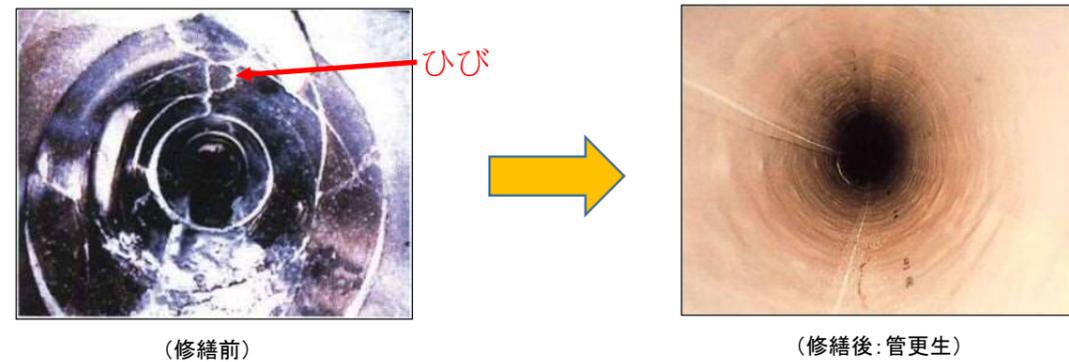
【重点施策2-2】 有収率向上対策

従来の漏水調査に加え、新たな漏水調査手法を取入れるなど漏水の早期発見に努め、有収率向上を目指す。また、高水圧となっている地区を適正水圧となるように改善する。

事業No.	実施事業	成果目標 (H32)
2-2-01	漏水防止対策の推進【水道】	漏水調査を強化し、漏水量を削減 ・漏水率6%以下 [H26: 6.7%] ・漏水発見件数1,000件/年 [H26: 1,739件]
2-2-02	配水ブロックの改善【水道】	配水ブロック・水道施設規模（廃止・縮径）の見直し 改善地区5地区 ・低区配水ブロックへの編入 更新延長削減9.0km ・小森江系配水ブロック再編

●下水道管の長寿命化

目視やテレビカメラによる点検・調査を年平均約90km実施する。また、下水道管の破損・腐食、樹木根や地下水の浸入状況など、点検・調査の結果に基づき、健全度評価を行う。なお、修繕が必要な下水道管については、計画的に修繕を実施しながら、長寿命化を図る。

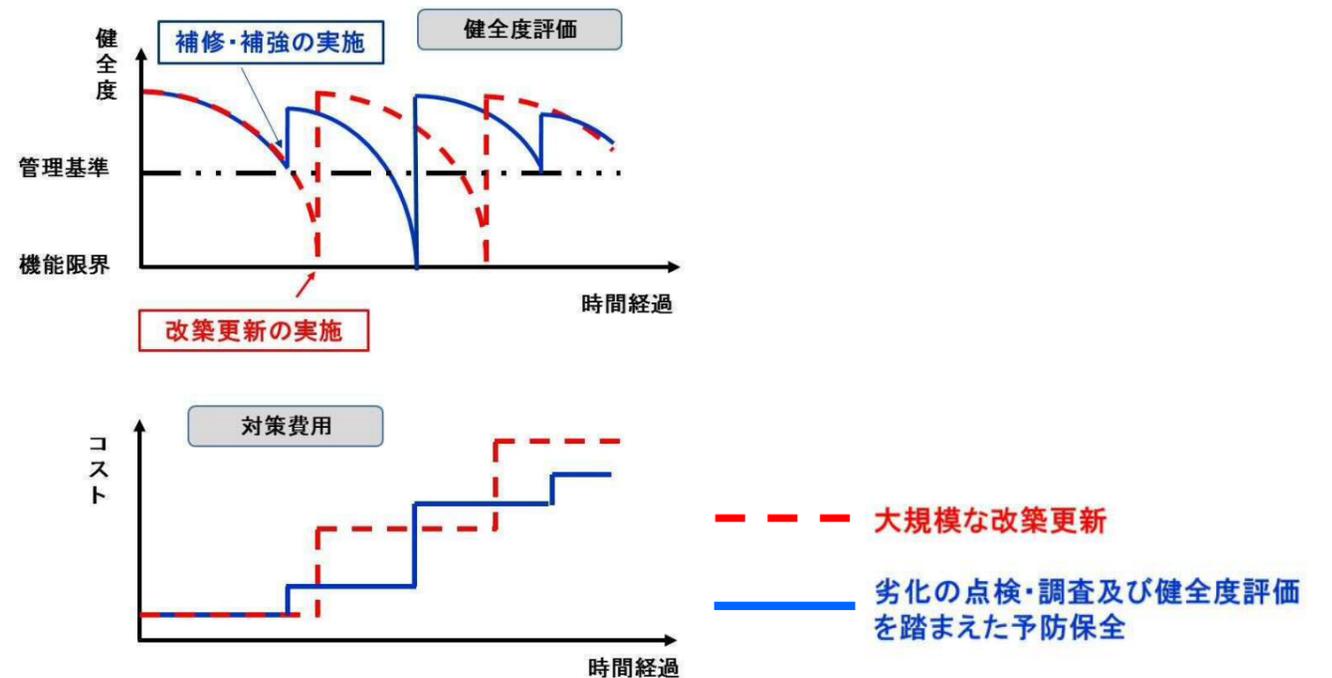


●浄水場施設の長寿命化

長寿命化基本計画（平成27年度末策定予定）に基づき、浄水場施設（土木構造物・建築物）の維持管理・更新などを着実に推進する。また、併せて、耐震化が必要な施設は、耐震化工事を実施する。



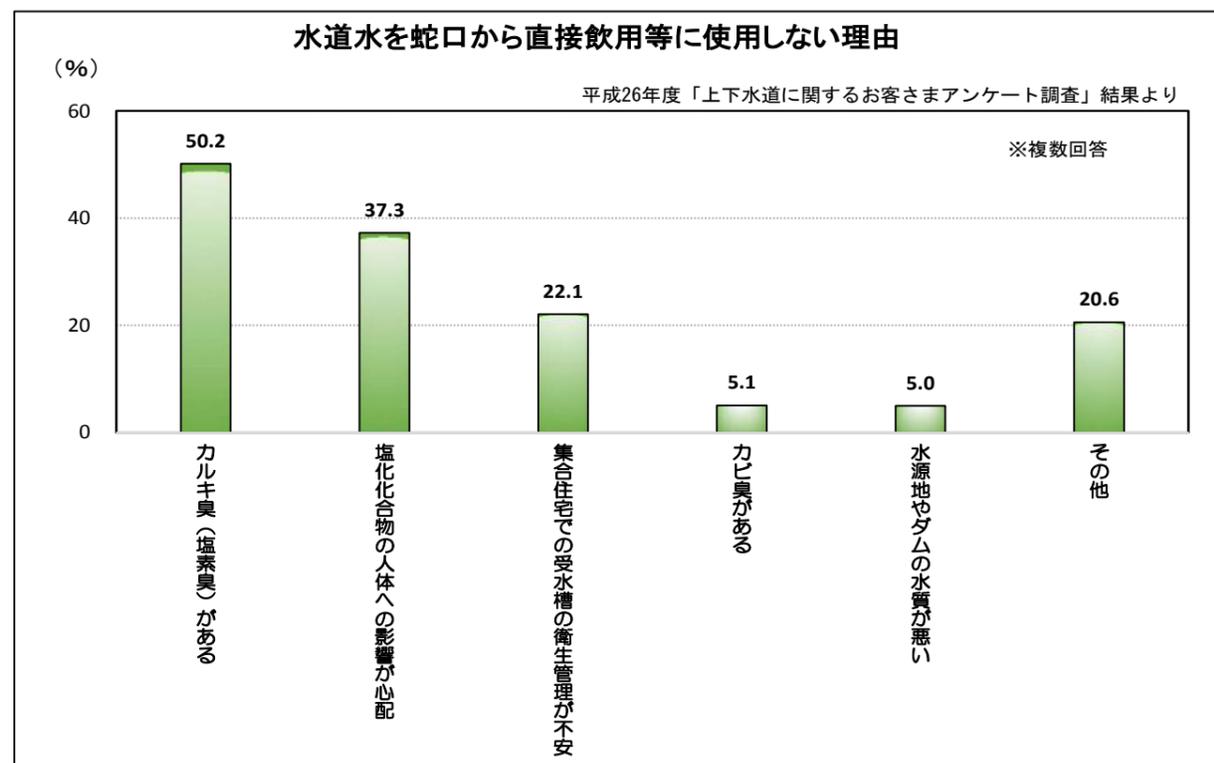
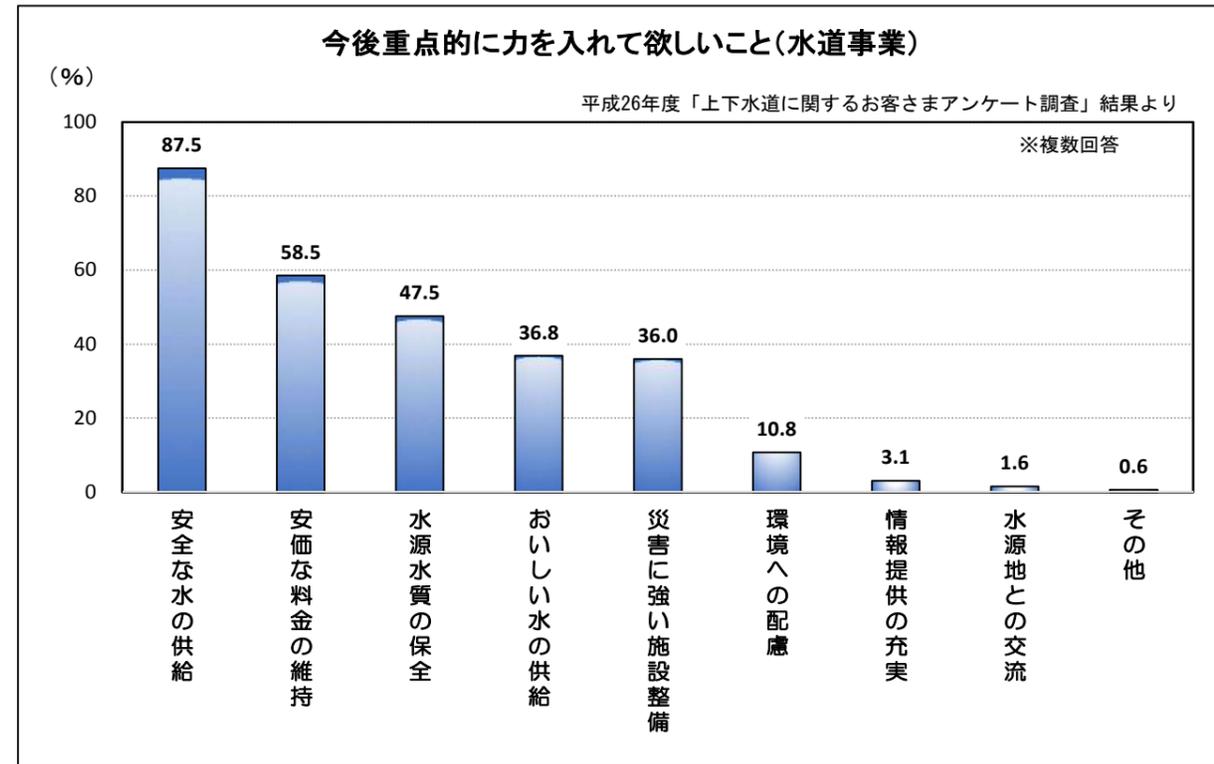
●長寿命化対策と維持管理コスト削減のイメージ



課題③ 安全・安心でおいしい水の供給（2施策5事業）

～いつでも安全で良質な水道水をお届けします～

お客さまのニーズが高い「安全・安心でおいしい水」を常に供給できるよう、関係機関と連携して、水源水質の保全や直結式給水の普及促進などに取組む必要がある。



【重点施策3-1】 水源から蛇口までの水質向上

主要水源である遠賀川の水源地水質の向上、残留塩素の低減化や水安全計画の運用など、水源から蛇口までの水質の向上を図る。

事業No.	実施事業	成果目標(H32)
3-1-01	遠賀川の水源地水質改善【水道】	流域活動団体への支援 40 団体以上/年 関係機関への提案 2 提案/年 など
3-1-02	水源林の保全【水道】	水源地での植樹・育樹活動 ・市民参加人数 480 人以上/年 [H26 : 491 人]
3-1-03	安全でおいしい水対策(水安全計画の運用等)【水道】	水安全計画の運用、残留塩素低減化の実施

●安全でおいしい水対策（水安全計画の運用等）

これまで水質検査をはじめとする水質管理や浄水処理の徹底を図ることで、安全・安心でおいしい水の供給に努めてきた。今後はさらに「水安全計画」に基づき、水源から蛇口に至る総合的な水質管理を実現させ、さらなる安全性の向上を図る。また、残留塩素の低減にも継続して取組み、おいしい水の供給をより一層推進する。

【重点施策3-2】 蛇口から新鮮な水を飲む水道

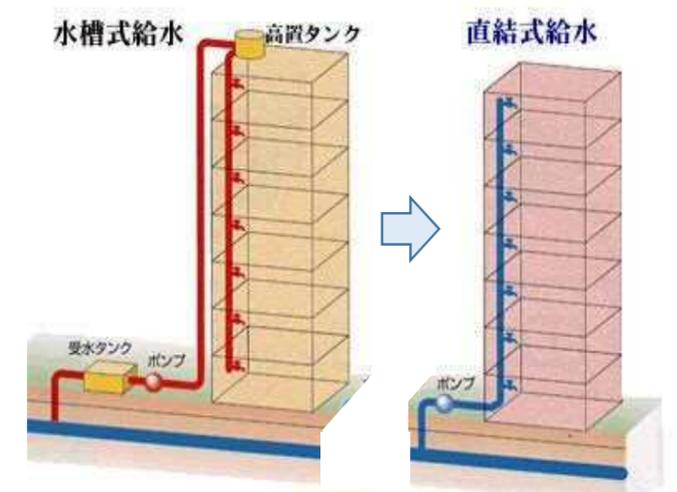
直結式給水の普及促進に向けた施策の実施や普及PRを実施する。また、小規模貯水槽水道の設置者に対し適正な管理を指導する。

事業No.	実施事業	成果目標(H32)
3-2-01	直結式給水の普及促進【水道】	促進施策の継続実施（学校、PRなど） ・3 階建以上の直結式給水率 49% [H26 : 39%] ・公立小中学校の直結式給水への切替 5 校以上
3-2-02	小規模貯水槽水道の管理指導【水道】	文書指導・現地指導の実施 ・管理指導件数 1,000 件以上/年 [H26 : 1,646 件]

●水源林の保全



●直結式給水の普及促進



課題④ 環境負荷の低減（2施策7事業（再掲除く））

～水や資源の循環と低炭素化を進め、より良い環境づくりに貢献します～

本市は「世界の環境首都」を目指したまちづくりを進めており、上下水道事業としても、自然エネルギーの活用や汚泥の有効利用、エネルギー効率の高い機器の導入などにより、温室効果ガスの発生量を削減するとともに、合流式下水道の改善による川や海への汚濁負荷量の削減など、環境負荷の低減を図る必要がある。

【重点施策4-1】 環境にやさしい保全活動の推進

より良い環境の創出には水環境の保全が重要であり、合流式下水道の改善などを進め、川や海への汚濁負荷を減らす。また、地区の特徴を踏まえた水循環や水辺の再生など、良好な水環境の創出を進める。

事業No.	実施事業	成果目標(H32)
4-1-01	水源林の保全（再掲）【水道】	水源地での植樹・育樹活動 ・市民参加人数 480人以上/年 [H26: 491人]
4-1-02	合流式下水道の改善推進【下水道】	雨水滞水池の整備や分流化 ・合流改善達成率 77% [H26: 35%] ・供用開始 桜町北湊雨水貯留管(H30) 東中島ポンプ場雨水滞水池(H31) ・第4期合流式下水道緊急改善計画の策定(H30)
4-1-03	宅地内の分流化の促進【下水道】	宅地内排水設備の切替促進 ・チラシ作成、工事説明会での配布 ・排水設備指定工事店への指導 ・モデル地区での実態調査の実施
4-1-04	水質監視強化(放流負荷量の削減等)【下水道】	悪質排水の流入の未然防止など ・放流水質の基準違反ゼロ ・事業場立入指導件数 200件以上/年 [H26: 226件] ・化学物質管理計画における管理対象化学物質(47物質)の実態把握 [H26: 41物質調査]
4-1-05	地区の特徴を踏まえた水循環の再生【下水道】	街なかの水辺再生 ・雨水調整池 2箇所

【重点施策4-2】 地球温暖化対策・資源のリサイクル事業の推進

太陽光や風力発電などの自然エネルギーのほか、生ごみや食品残渣などの地域のバイオマスなども含め、幅広い視野のもとでの総合的な新エネルギーの活用により、エネルギーの自給を推進する。

事業No.	実施事業	成果目標(H32)
4-2-01	自然エネルギーの活用【共通】	既存の太陽光発電・水力発電の計画的な更新 ・水道の再生可能エネルギー利用率 15%以上/年
4-2-02	省エネルギーの推進【共通】	省エネ機器の導入・ポンプ運転の効率化 [水道] 電力使用量過去5年平均値以下 [下水道] エネルギー消費 10%削減(H18比)
4-2-03	汚泥の有効利用【共通】	汚泥の再資源化(燃料化) ・汚泥の有効利用率 100%維持
4-2-04	直結式給水の普及促進(再掲)【水道】	促進施策の継続実施(学校、PRなど) ・3階建以上の直結式給水率 49% [H26: 39%] ・公立小中学校の直結式給水への切替 5校以上

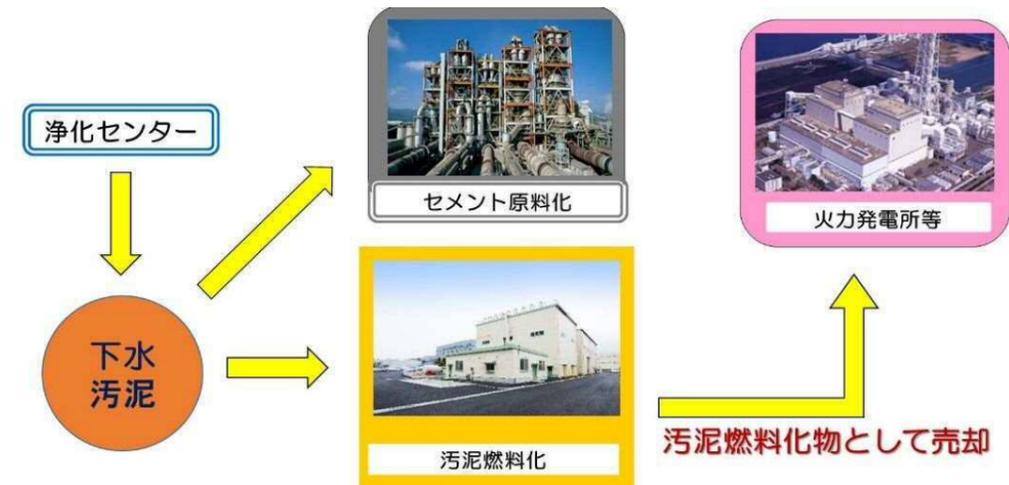
●合流式下水道の改善推進（雨水滞水池の整備や分流化）

下水道法施行令で定められた期限（平成35年度末）までの合流改善達成率100%の実現を見据え、雨水滞水池の整備や分流化などに取り組む。



●汚泥の有効利用

下水汚泥の燃料化物は石炭の約2/3に相当するエネルギーを有しているため、石炭の代替燃料として市内業者に利用してもらうことでCO₂の削減を図る。



浄水過程で発生する浄水汚泥の有効利用に向けて、利用方法の研究や、企業への働きかけなどに取り組んできた結果、グラウンド用土、建設埋戻土、セメント原料や育苗用土に再利用され、100%の有効利用率を維持している。今後も浄水発生土の有効利用率100%を維持する。



クレーコート用土



セメント原料(建設資材)



育苗用土(園芸用)

課題⑤ 国内外に貢献する上下水道（3施策6事業（再掲除く））

～高い技術やノウハウを活用し、国内外に貢献します～

本市の持つ高い上下水道技術を積極的に国内外で活用するとともに、上下水道事業の広域化や海外水ビジネスなどを通じて、国内外の上下水道に関する課題解決や地域産業の振興に貢献する必要がある。

【重点施策5-1】 本市が持つ技術力・経験を活かした国際貢献

アジアを中心とした国への職員派遣や海外からの研修員受入れにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、維持管理に関する指導を行う。併せて、国際技術協力を通じて、本市職員の技術の継承や実務能力の向上を図る。また、事業を行うにあたっては、市内企業や本市の外郭団体である（株）北九州ウォーターサービスとともに、一層連携を強化して推進する。

事業No.	実施事業	成果目標 (H32)
5-1-01	上下水道技術の国際協力【共通】	研修員受入 255 人/年、職員派遣人数 20 人/年
5-1-02	海外水ビジネスの推進【共通】	海外水ビジネスの受注と地元企業の振興 海外水ビジネスを通じた国際貢献
5-1-03	外郭団体等の更なる活用（再掲）【共通】	市内企業、(株)北九州ウォーターサービスとの一層の連携強化

●海外水ビジネスの推進

国際技術協力で培った人的ネットワークやノウハウを活かし、海外の上下水道分野の需要を取込むことで、水ビジネスの創出や地元企業の海外展開を支援するとともに、世界の水環境改善に貢献する。



日越合資会社合併契約調印式



カンボジア国水道事業人材育成プロジェクト



カンボジア首相へのトップセールス



海外からの下水道研修員の受入れ

【重点施策5-2】 多様な形態による広域連携

本市が長年の事業運営の過程で培った技術やノウハウなどを活用し、周辺自治体の包括受託の検討・実施など、積極的に広域連携を進めていく。また、事業を行うにあたっては、市内企業や本市の外郭団体である（株）北九州ウォーターサービスとともに、一層連携を強化して推進する。

事業No.	実施事業	成果目標 (H32)
5-2-01	上下水道事業の発展的広域化【共通】	包括業務委託の受託(宗像地区事務組合(H28~)) 技術研修などへの周辺自治体職員の受入 多様な形態による広域連携の検討・協議 汚水処理などの実現可能性の調査(1都市程度)
5-2-02	外郭団体等の更なる活用(再掲)【共通】	市内企業、(株)北九州ウォーターサービスとの一層の連携強化

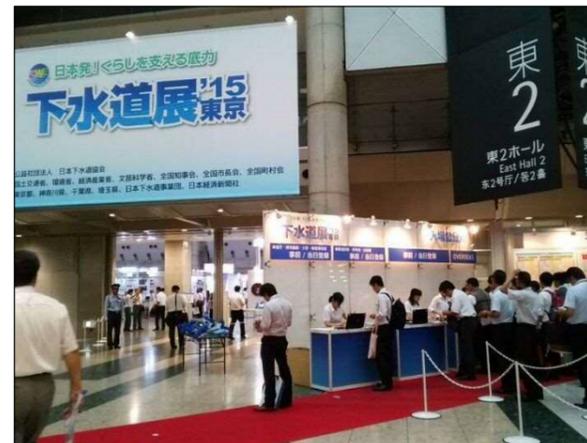
【重点施策5-3】 地域に親しまれる上下水道

上下水道事業を取巻く環境や取組みについて、お客さまの理解を深めていただくため、上下水道施設の開放や広報・広聴活動の充実など、積極的にPR活動に努める。

また、上下水道事業を支える新たな技術の確立やその普及展開を図る手法などについて、産学官が連携して研究開発を進め、技術・ノウハウの集積や成果の活用を図る。

事業No.	実施事業	成果目標 (H32)
5-3-01	お客さまに開かれた広報・広聴活動の推進 (施設開放、モニター、環境学習支援等) 【共通】	お客さまとのコミュニケーション活動の推進 ・お客さまからの苦情件数の減少率 5%以上(毎年度 [H26比]) [H26: 871件] ・お客さま満足度 (上下水道モニターアンケート調査) 80%以上(毎年度) (お客さまアンケート調査) 75%以上(H31) [H26: 74.1%]
5-3-02	産学官連携による研究開発の推進 【共通】	[水道] 効率的な漏水探知システムの開発 [下水道] 企業等との共同研究など5回以上
5-3-03	下水道100周年記念事業【下水道】	下水道展誘致(H30開催予定) など

●下水道100周年記念事業 (H30開催予定)



“下水道展’15東京”(H27.7 東京ビックサイト)

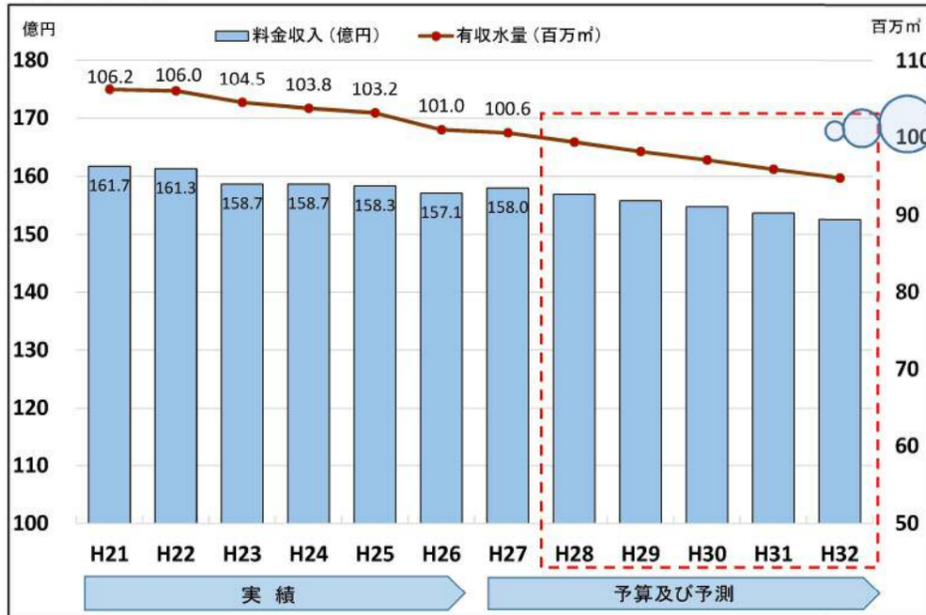


課題⑥ 収支バランスを踏まえた経営基盤の強化（3施策6事業（再掲除く））
 ～事業を支える「人・モノ・カネ」の経営基盤の強化に努め、安価な料金を維持します～

人口の減少や節水機器の普及などによる水需要の減少に伴い、今後も、料金収入の減少が見込まれる。特に、水道事業においては、年間5億円の収入を確保していた田川地区水道企業団への原水供給が、伊良原ダムの完成により、平成29年度中に終了する。

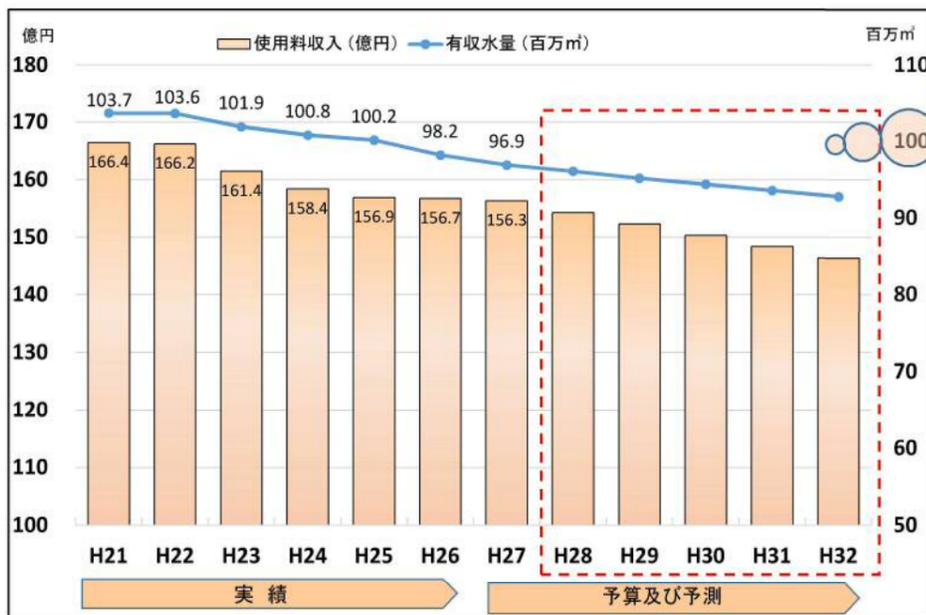
このような状況の中、必要な事業を推進しながら、持続可能な事業運営を行っていくためには、より一層の経費節減や増収対策に取組み、経営基盤の強化を図る必要がある。

○有収水量と上下水道料金収入の推移（水道事業）



過去の動向から推測すると、年平均約1.1億円の減収が見込まれる。

（下水道事業）



過去の動向から推測すると、年平均約2.0億円の減収が見込まれる。

【重点施策6-1】 効率的な事業運営

財政的制約の中で迎える施設の大量更新に備え、LCCの最小化、投資の平準化を図るため、施設規模の最適化や上下水道施設の長寿命化を進める。
 また、支払利息の軽減等の経費の節減や外郭団体である（株）北九州ウォーターサービスや民間活力の積極的な活用を図るなど、効率的な事業運営に努める。

事業No.	実施事業	成果目標 (H32)
6-1-01	施設規模の最適化【共通】	浄水施設の規模や計画水量などの計画諸元の見直し [水道] 次期中期経営計画に最適化の施策を反映 [下水道] 国土交通省の同意取得
6-1-02	上下水道施設の長寿命化(再掲)【共通】	LCCの最小化、投資の平準化 劣化の点検・調査、健全度評価等を踏まえた施設の予防保全 ・浄水場施設の補修・補強6箇所 ・配水池の補修・補強5箇所 ・下水道管の点検・調査及び健全度の評価年平均90km ・浄化センター・ポンプ場第2期長寿命化計画に基づく補修・補強
6-1-03	経費の節減(支払利息の軽減等)【共通】	企業債残高に対する支払利息の軽減等 ・経費節減9億円以上 [H27比]
6-1-04	外郭団体等の更なる活用【共通】	市内企業、(株)北九州ウォーターサービスとの一層の連携強化

【重点施策6-2】 多様な収入の確保

地下水使用者の水道回帰、工業用水道の新規開拓などの営業活動を実施し、水道・工業用水道利用促進対策を図る。また、増収対策の視点から、上下水道の資産・資源の有効活用や上下水道事業の発展的広域化を展開する。

事業No.	実施事業	成果目標 (H32)
6-2-01	上下水道の資産・資源の有効活用【共通】	収入増約1億円 [H27比]
6-2-02	上下水道事業の発展的広域化(再掲)【共通】	包括業務委託の受託(宗像地区事務組合(H28～)) 技術研修などへの周辺自治体職員の受入 多様な形態による広域連携の検討・協議 汚水処理などの実現可能性の調査(1都市程度)
6-2-03	水道・工業用水道利用促進対策【水道】	大口使用者(地下水使用者含む)・工業用水道使用者の新規・増量開拓件数5件以上

【重点施策6-3】 職員の育成と活用

OJTなどを活用した技術研修や、職員の技術力向上に資する資格取得の支援を行うなど、職員が持てる能力を十分に発揮できるように事業運営に必要な技術・知識を保持する。

事業No.	実施事業	成果目標 (H32)
6-3-01	上下水道技術の継承・人材の育成【共通】	技術研修の実施・資格取得の支援など ・表彰制度の活用5名以上/年 ・職員資格取得度2.0件/人 [H26: 1.8件/人]

財政計画について

水道事業、下水道事業においては、人口の減少、節水意識の高まりや節水機器の普及などにより、料金収入は減少傾向にある。今後、経営状況はさらに厳しさを増すことが予想されるが、経費節減や増収対策に取組み、引き続き現行料金を維持する。

また、工業用水道事業においては、景気変動による水需要の変動はあるものの、現在の供給事業者の使用量の確保はもとより、市誘致部局と連携し、増収対策に取組むとともに経費節減にも取組み、引き続き現行料金を維持する。

施設整備については、災害等の危機管理対策、経年化施設の長寿命化・更新を推進する。

○ 水道事業

(単位:百万円、税込み)

項 目		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
配 水 量 (千m ³)		108,867	107,310	105,827	104,356	102,893
有 収 水 量 (千m ³)		98,851	97,759	96,726	95,694	94,662
有 収 率 (%)		90.8%	91.1%	91.4%	91.7%	92.0%
収益的 収 支	収 入	20,699	20,539	20,027	19,877	19,757
	支 出	19,369	19,320	19,324	19,372	19,512
	収 支 差 引	1,330	1,219	703	505	245
資本的 収 支	収 入	5,327	5,366	5,703	5,625	4,816
	支 出	13,374	13,511	13,812	13,754	12,772
	差 引 過 不 足	▲ 8,046	▲ 8,145	▲ 8,109	▲ 8,129	▲ 7,956
補 填 財 源		7,849	8,092	7,602	7,558	7,492
資金収支	単年度資金収支	▲ 197	▲ 53	▲ 507	▲ 572	▲ 464
	累積資金剰余	4,952	4,899	4,392	3,821	3,357
	基金剰余	1,993	1,998	1,602	405	0
	累積資金剰余 (基金含む)	6,945	6,897	5,994	4,226	3,357
企 業 債 残 高		61,170	61,577	61,874	62,203	62,614

○ 下水道事業

(単位:百万円、税込み)

項 目		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
有 収 水 量 (千m ³)		96,100	95,095	94,091	92,968	91,845
収益的 収 支	収 入	28,263	28,307	27,861	28,048	27,253
	支 出	27,910	28,252	28,069	27,942	28,051
	収 支 差 引	353	55	▲ 208	106	▲ 798
資本的 収 支	収 入	13,895	12,550	11,805	12,010	12,287
	支 出	25,025	23,821	22,602	23,683	22,480
	差 引 過 不 足	▲ 11,130	▲ 11,271	▲ 10,797	▲ 11,672	▲ 10,193
補 填 財 源		10,917	11,042	10,789	11,079	10,313
資金収支	単年度資金収支	▲ 213	▲ 229	▲ 8	▲ 593	120
	累積資金剰余	2,391	2,162	2,154	1,560	1,680
企 業 債 残 高		167,078	163,663	161,190	157,653	155,007

○ 工業用水道事業

(単位:百万円、税込み)

項 目		28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
契 約 水 量 (千m ³ /日)		178	188	188	188	188
収益的 収 支	収 入	1,832	1,850	1,890	1,909	1,896
	支 出	1,613	1,600	1,571	1,629	1,580
	収 支 差 引	219	250	319	280	316
資本的 収 支	収 入	703	239	239	204	201
	支 出	1,289	1,165	1,146	895	872
	差 引 過 不 足	▲ 586	▲ 927	▲ 907	▲ 691	▲ 672
補 填 財 源		603	631	714	686	733
資金収支	単年度資金収支	16	▲ 295	▲ 193	▲ 5	61
	累積資金剰余	1,781	1,485	1,292	1,287	1,348
企 業 債 残 高		2,792	2,691	2,608	2,508	2,411